

愛称: ファンドの宝石箱
ありがとうファンド 月次レポート

追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

基準日: 2008年4月30日

税理士が立ち上げた日本で最初の資産運用会社

ありがとう投信
Arigato Asset Management Inc.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)
第304号(社)投資信託協会会員

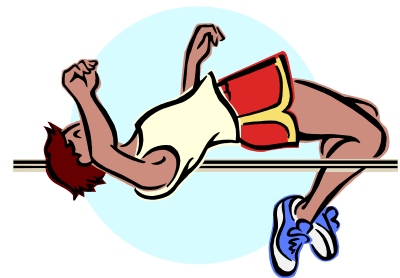
先日のテレビ番組で、走り高跳びの選手の「高く跳ぶ」挑戦のレポートを見ました。走りこんできて高跳びのバーの直前で踏み込んだ時、足にかかる重圧は650キログラムだそうです。その重さに耐えて2メートル40センチの高さまで跳ぶということ自体が凄いことですが、それから更に「もっと高く」跳ぶために重ねる努力は更に凄いと思いました。

「もっと高く」 人間は常にそう考えるもののようです。

「もっと…」の世界

運用の世界も形は違いますが、常に「もっと…」と考える世界です。更に言えば人間の社会そのものが「もっと…」を常に目指しています。そしてそれは決して悪いことではないのでしょう。

しかし、時として運用の世界の「もっと…」を求める動きは、市場やあるいは我々の社会そのものにも深刻な影響を与えることがあります。いまや多くの人に知れ渡った「サブプライムローン問題」も、ローンそのものよりも「もっと多くの人に貸せないか?」「今まで貸せなかった人にも貸せないか?」という「もっと…」への流れが歯止めなく拡大した結果生じたものです。今起こりつつあることは「もっと…」の流れの逆流です。今までの「もっと…」の流れが余りにも強くて大きかったので、その「逆流」(しかも短期間に逆流する)に対する恐怖心はすさまじいものでした。結果としてほとんど「金融パニック」に近い状態が起きる可能性がありました。このことは以前の運用報告でも申し上げました。



しかし、本当に肝心なことはこれから起こることだと思います。以前から申し上げている「大きな変化」につながることです。今月はそれを考えてみたいと思います。

ここしばらくの間に起こった金融危機や市場の激動はかなりの規模のものでした。したがって大きな枠組みを作って考えるのがふさわしいと思います。その枠組みとは「すでに起こったこと」と「今起こっていること」と「これから起こる(だろう)こと」に分けて考えることです。

「安」と「易」

そのうち「すでに起こったこと」には今回の金融危機以前の状態のことも含まれます。その本質を考えて敢えて申し上げれば「易」ということではないでしょうか?これには「安」という意味も加わります。金融や証券の世界で言えば、資金調達は「易しかった」ということです。調達するためには誰か他の人に融通してもらわなければなりません。その調達が易しかったということは、他人が安易に信用してくれたからです。つまり全てが易しかったわけです。

あるいは金利や物価を考えても、長く低金利は続いてきましたし、物価上昇率も(1970年代や80年代に比べれば)低くて「安」あるいは「易」の状態が続きました。これは「もっと…」を求める人には最適な状態です。先ほど申し上げた「サブプライムローン」問題も「サブプライムローン」に問題があったというよりも「もっと拡大したい」という考えが、非常に多くの人に「当然のこと」として受け入れられ、いつの間にか限度を越えて膨らんでしまったのです。「証券化」とか「レバレッジ」と呼ばれる「てこ」のように小さな取引を膨らませる過程に金融界の多くの会社が加わりました。このような状況では「工夫」には歯止めはありません。これが「今まで起こったこと」の前半です。この部分の後半はいまさら申し上げるまでもなく新聞などで盛んに報道され

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

ました。「もっと…」が行き詰って逆流が始まれば流されて失われるものが出ます。時として大きな家も濁流に飲み込まれることもあります。それが起こった訳です。

「緊急事態」への対処

それでは今起きていることはなんでしょう？これには二つの種類があります。一つは「緊急避難」あるいは「緊急手術」です。混乱は金融市場で起こっていますから、金融市場の緊急手術が行われました。それで最も危険なことが起こるのを防いでいる訳です。これも何度も大きく新聞などで報道されましたので敢えて申し上げることは致しません。もう一種類のことは、「建て直し」に属することです。金融の業務や取引の全ては「信用」を前提に行われています。そして「信用」の基礎になるものは「お金」です。お金を持っているからこそ信用されるのです。したがって金融市場の激変で失われてしまった「お金」すなわち資本金を増強して大きくしなければ、全ての前提である「信用」が生まれません。

かつての日本の金融危機では「国のお金」が投入されました。今はほかの国の資本が「政府資金ファンド」の投資という形で投入されています。これも盛んに報道されています。

一連の緊急手術や建て直しの中に、アメリカの中央銀行である連邦準備制度理事会が行ったある変更があります。それは今まで中央銀行から直接資金を借りることができるのは「銀行」だけだったのを「証券会社」も借り入れができるようにしたことです。「金融システムの危機」とは「信用(お金)の危機」ですから、システムにお金を投入しないと「信用」が回復しないのです。その為に「証券会社」にも中央銀行が直接お金を貸せることにしました。実際大手の証券会社がどんどん中央銀行からお金を借りました。その為に金融システム危機は回避されているのです。

「これから起こる変化」

本当に大事だと思うことはこれから起こる事です。そして大きな変化(の可能性)です。

それらはまだ起こっていませんので「こうなる」と断言することはできません。しかしいくつかの可能性を考えることはできます。

いままでは、中央銀行と銀行が中心になって資金を「融資」することで更に大きな信用(お金)が生まれるというシステムを築いてきました。そのシステムの重要な部分が、「中央銀行から直接お金を借りることができる」のは「銀行」だけだ、という前提です。そのため「銀行」は様々な規制やコントロールを受けています。ところがいまや「証券会社」も「銀行」と同じ立場になりました。それは何を意味するのでしょうか？

この問題を考える時に大事なものは、先ほどの「もっと…」の世界を主導してきたのはやはり証券会社だったということです。今までの中央銀行と銀行、それに証券会社の関係が金融システムの骨組みの重要な部分を作ってきました。

ひょっとしたらその関係が根本的に変わるのかもしれませんが、あるいは変わらないのかもしれませんが、この変化は直接には我々の生活や暮らしにつながる訳ではありません。しかし「長期投資」の世界は世の中の大きな変化に目を凝らすことが大事です。ひょっとして「大きな変化」につながる可能性のあることが起こっているというのは頭の隅に留めておいても良いことかと思えます。

今月はややこしい話で終始してしまいましたが、これらのことは以前から申し上げていた「インフレの可能性」につながる事なので申し上げました。「インフレは起こるのか、起こらないのか？」あるいは「もうすでに起きているのか？」

長期投資の世界では常に「インフレ」は大きな問題です。長く続いてきた「デフレ」の流れも変わってきている可能性が高まっています。この問題を注意するために今回の危機の先にある物を考えてゆかなければならないと思います。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

ありがとう投信の理念 「お金」を通じて社会に貢献する - 「ありがとう」の挑戦

先人、及び先人たち

「お金を通じて社会に貢献する」ことはそんなに簡単なことではないでしょう。まず第一に弊社はまだ赤字で、出したくても出すものがありません。たとえ収益が上がって「出すもの」が出来たとしても「お金の上手な使い方」はとても難しいものだろうことは、容易に想像できます。

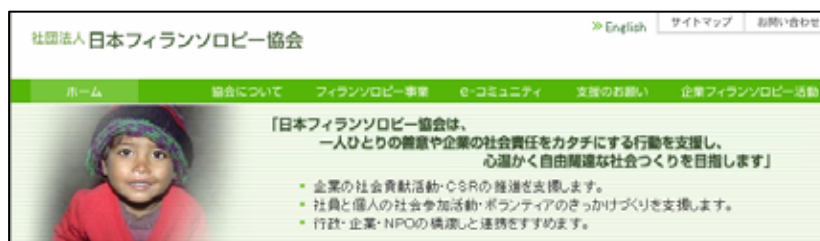
一方「社会に貢献する」などと「格好をつけるな」という意見もあると思います。確かにそれは良くわかります。しかし考えてみれば、今までは「陰徳」(人に知られないように施す恩徳 - 広辞苑より)が尊ばれすぎました。宣伝する必要はありませんし、するつもりもありませんが、必死になって隠す必要もありません。大事なことは行動することでしょう。

さて、行動という意味ですでに行動されている先人たちが多くいらっしゃいます。

先日ある方にお伺いした話です。ある病院を運営されているお医者さんがいらして、その方のご息も医学部にすすまれて勉強をしています。同じ大学にいる学生さんでも、中には様々な境遇の人がいて、例えばあと卒業まで残り一年の段階で、家庭の事情で(授業料が払えずに)退学せざるを得ないケースなどもあるそうです。その方はご自分で運用をされている資金の収益で「そういう人の授業料に充ててください」と寄付をされているそうです。医学部の授業料ですから半端なお金ではありません。金額の問題ではなく、気持ちのこもったお金の使い方です。

日本フィランソロピー協会、という組織があります。「フィランソロピー」は「博愛」とか「慈善」と訳されるようです。こちらのお話をうかがった時に印象的だったのは「寄付」の意義をもっと知ってもらいたい、という言葉でした。「寄付」は「汗を流さずにお金を出して良い(旦那)気分になっている行為」ではなく、立派に社会に貢献する行為であるということをよくの人に理解して欲しい、とのことでした。この協会では「街角のフィランソロピスト」とか「企業フィランソロピー大賞」を設けて社会に貢献している人や企業を表彰しています。

こちらのホームページを見てみてください。 <http://www.philanthropy.or.jp/>



ありがとう投信は、「ありがとうファンド」を通じて・・・

「お金を増やし」、設立発起人の税理士さんたちの助けを借りて「お金を管理する」お手伝いをします。

「市場」や「運用」について一緒に考えることで、「お金との付き合い」のお手伝いをします。

そして会社に積み上がる収益から社会還元をして、「お金を使う」を実践します。

人間の生活とお金のかかわりの色々な側面でお客様とお付き合いをさせていただくことを目指します。

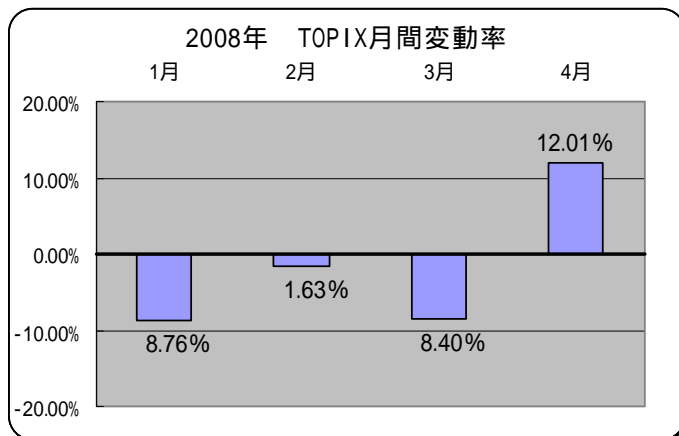
当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

運用状況について

平成 20 年 4 月の運用状況をご報告いたします。皆様の「ありがとうファンド」は月間で 6.82% 上昇いたしました(4 月 1 日と 5 月 1 日の比較)。トピックスは同じ期間に 12.01% 上昇いたしました(3 月 31 日と 4 月 30 日の比較)。組入れファンドも同様に全て上昇しました。具体的には、さわかみファンドは 9.44%、トヨタグループ株式ファンド F は 5.83%、社会貢献ファンドは、6.78%、朝日 Nvest グローバルバリュー株オープン は 8.74%、TMA 長期投資ファンドは 7.44%、NC ヨーロッパファンドは 1.80%、NC エマージングファンドは 6.41%、それぞれ上昇いたしました。

昨年から株式市場の変動の度合いは上昇していましたが、ここ数ヶ月はその程度が更に上がっているようです。トピックスでそれを見てください。月間の変動率です。

ご覧のように年が明けてから3ヶ月連続して下落したあとに4月になってようやく反発上昇いたしました。特に3月は先月の運用報告でも申し上げたように、アメリカの大手金融機関の破綻危機が金融システムそのものを揺るがす一歩手前にまで進みました。4月の一月を経過してみると3月までの緊張した状態はだいぶ解消したように感じられます。アメリカの連邦準備制度理事会の積極的な利下げや、金融機関同士の取引が急激に縮小した信用危機に対する手当など、危機に直面した制度を守るための当局の行動は極めて能動的でした。これは以前のこの報告でも申し上げたことです。市場の大混乱で毀損した金融機関の資本の修復も急ピッチに行われています。



これらの非常事態の進展とそれに対する対策がぶつかり合ったのですから、市場が激動するのも無理はありません。最初に申し上げた市場の動きもそれらを背景に考えれば理解できると思います。4月は、市場に参加している多くの投資家は疑心暗鬼で手探り状態でした。しかし市場が落ち着き始めたのに合わせる様に「闇雲の売り」は消えていきました。そして前月の極端な緊張から次第に解き放たれるように世界的に株式市場は上昇しました。したがって「ありがとうファンド」としては3月のように積極的に組入れをすすめることはできませんでした。

4月の最後にアメリカの連邦準備制度理事会は 0.25%の利下げを決定しました。これはそれまでの積極的な利下げの動きからするとずいぶん控えめな動きです。以前ご報告したように、市場にはアメリカの金融当局が「インフレ」の可能性を低く見すぎているのではないかと懸念がありました。景気が悪くなるから金利を下げてそれを防ごうとする(かつての日本が何年間も続けた政策です)動きと、一方で資源やエネルギー・食料などを中心に「インフレ」の可能性が高まっているので金利は下げにくい、という二つの相反する方向性をどう判断して金利を動かしてゆくのか?という難題にアメリカの中央銀行は苦しんできました。まだその苦しみは終わっていませんが、金融システムの破滅的な危機は避けられたようです。これからはむしろ実体経済の展開に注目が集まってゆくでしょう。

大きな危機のあとには、市場だけではなく実体経済にも大きな変化が起こることがあります。別の言い方をすれば、市場がそれらの大きな変化を予見する形で大きな変動を起こしているとも言えます。今回の大きな変化は「価値」と「価格」の関係の変化ではないかと思っていますが、まだそれははっきりしていません。これからの市場や経済をみてゆく上で次第に判断がついてくるのではないのでしょうか。いずれにせよ市場の変動性が高い状態は変わらないと思います。ただ、金融システムの危機の可能性を見据えた変動とは違う種類のものになるのではないかと思っています。変動は危機でもありチャンスでもあります。当然我々は「チャンス」としています。そのスタンスは不変のまま、今後の展開に望んで行こうと思います。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

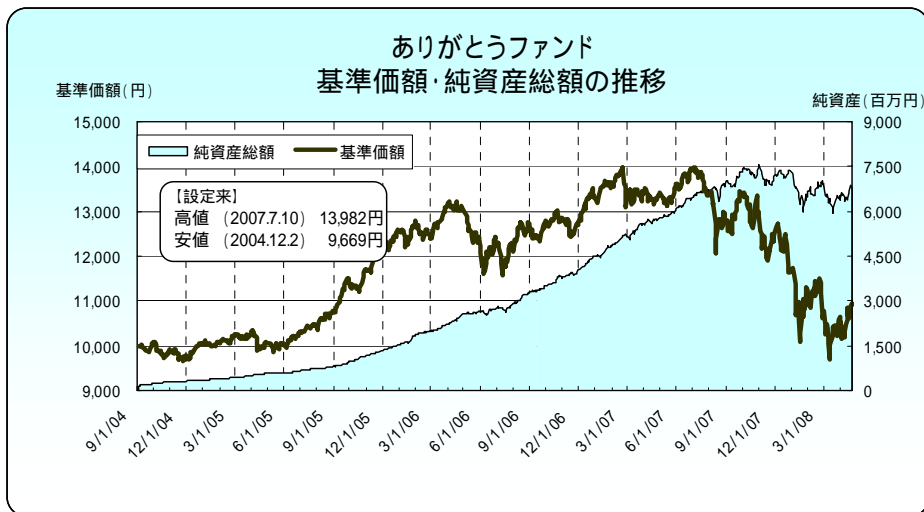
運用実績 / 期間別騰落率 / 資産構成比率 / 分配実績

< 運用実績 >		< 期間別騰落率(税引前) >		< 資産構成比率 >		< 分配実績(税引前) >	
基準価額 (一万口当り)	10,950円	1ヶ月前	4.72%	指定投資信託証券	94.12%	第1期	0円
前月比	+494円	6ヶ月前	-15.87%	コール・ローン等	5.88%	第2期	0円
純資産総額	69億3600万円	1年前	-17.38%			第3期	0円
受益権総口数	63億3453万口	3年前	9.81%				
		設定来	9.50%				
		年率複利	2.51%				

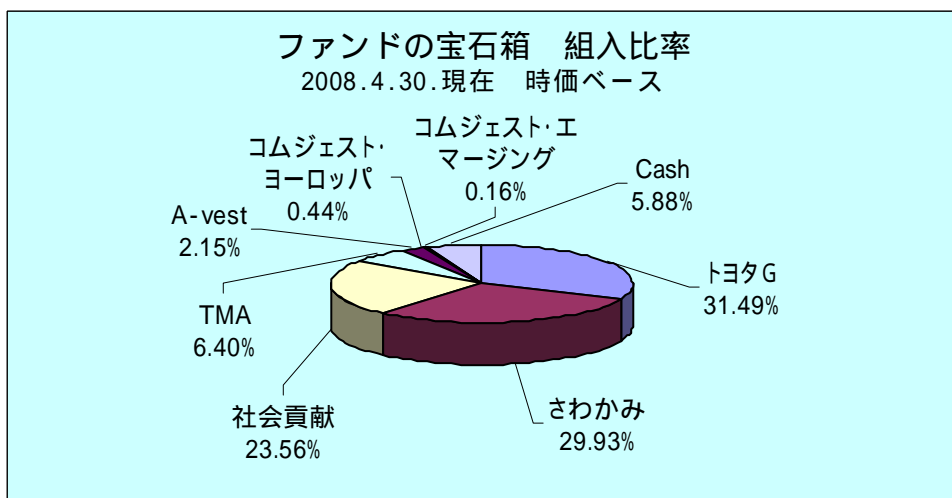
信託設定日: 2004年9月1日
 信託期間: 無期限
 決算日: 8月31日
 (同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額は(純資産総額が250億円まで)年率0.945%(税抜0.9%)控除後の価額です。
 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
 ファンドの騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

基準価額・純資産総額の推移



ファンドの宝石箱 組入れ状況



当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目録見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

組入れファンドの資産内容

基準日: 2008年4月30日

「さわかみファンド」

『公募ファンド』 信託報酬(年) 1.050%

運用: さわかみ投信株式会社 <http://www.sawakami.co.jp/>

投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。国内外の株式等を主要投資対象とします。

株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	組入比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	2.27%
2	4063 信越化学工業	化学	1.59%
3	7267 ホンダ	輸送用機器	1.54%
4	6902 デンソー	輸送用機器	1.53%
5	6752 松下電器産業	電気機器	1.19%
6	7751 キヤノン	電気機器	1.14%
7	5405 住友金属工業	鉄鋼	1.11%
8	3382 セブツ&アイ・ホールディングス	小売業	1.08%
9	6594 日本電産	電気機器	1.08%
10	6753 シャープ	電気機器	0.96%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

株式組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	18.9%
2	機械	13.2%
3	化学	13.0%
4	輸送用機器	10.6%
5	鉄鋼	4.5%

上記比率は、純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

「トヨタグループ株式ファンドF」

(適格機関投資家専用私募)

『私募ファンド』 信託報酬(年) 0.378%

運用: トヨタアセットマネジメント株式会社 <http://www.tamco.co.jp/>

トヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	保有比率
1	7203 トヨタ自動車	輸送用機器	49.69%
2	6902 デンソー	輸送用機器	15.60%
3	6201 豊田自動織機	輸送用機器	5.75%
4	7259 アイシン精機	輸送用機器	5.23%
5	8015 豊田通商	卸売業	3.85%
6	6473 ジェイテクト	機械	2.89%
7	3116 トヨタ紡織	輸送用機器	2.72%
8	7262 ダイハツ工業	輸送用機器	2.59%
9	8761 あいおい損害保険	保険業	2.42%
10	7282 豊田合成	輸送用機器	2.40%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ = 100% とした各銘柄の比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

	業種	比率
1	輸送用機器	88.93%
2	卸売業	3.85%
3	機械	3.07%
4	保険業	2.42%
5	電気機器	1.08%

比率は、マザーファンドの現物株式組入れ = 100% とした業種の比率です。

「社会貢献ファンド」

(適格機関投資家専用)

『私募ファンド』 信託報酬(年) 0.840%

運用: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>

わが国の株式を投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	業種	構成比率
1	6752 松下電器産業	電気機器	3.4%
2	4540 ツムラ	医薬品	3.2%
3	6301 コマツ	機械	3.0%
4	6861 キーエンス	電気機器	3.0%
5	3382 セブツ&アイ・ホールディングス	小売業	2.8%
6	4204 積水化学工業	化学	2.7%
7	5855 アサヒブリック	非鉄金属	2.7%
8	6999 KOA	電気機器	2.6%
9	6856 堀場製作所	電気機器	2.6%
10	7751 キヤノン	電気機器	2.6%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

マザーファンド株式組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	29.1%
2	機械	11.7%
3	輸送用機器	8.7%
4	小売業	7.9%
5	化学	7.9%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

当資料は、ありがとうございます投信株式会社が『ありがとうございますファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成されており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン」 基準日 2008 年 5 月 2 日 「公募ファンド」 信託報酬（年）1.890%
 運用：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 <http://www.alamco.co.jp/>
ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用指図権限を委託し、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	通貨	業種	構成比率
1 NEOPOST SA	フランス	ユーロ	テクノロジー・ハード・機器	4.6%
2 XTO ENERGY INC	アメリカ	ドル	エネルギー	4.3%
3 SNAP-ON INC	アメリカ	ドル	耐久消費財・アパレル	4.3%
4 CREDIT SUISSE GROUP-REG	スイス	スイスフラン	各種金融	4.2%
5 MLP AG	ドイツ	ユーロ	各種金融	3.8%
6 ORACLE CORP	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	3.6%
7 GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	ポンド	医薬品・バイオテク・ライフ	3.6%
8 NOVARTIS AG-REG	スイス	スイスフラン	医薬品・バイオテク・ライフ	3.4%
9 LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	3.2%
10 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	ウォン	半導体・半導体製造装置	3.2%

構成比率は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

業種別構成比

業種	比率
1 各種金融	13.6%
2 メディア	12.0%
3 医薬品・バイオテク・ライフ	10.1%
4 ヘルスケア機器・サービス	9.5%
5 耐久消費財・アパレル	8.9%
6 その他	46.0%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

地域別構成比

地域	比率
1 北米	50.0%
2 欧州	45.4%
3 アジア	3.2%
4 中南米	1.4%
5 オセアニア	-

「TMA長期投資ファンド」 「私募ファンド」 信託報酬（年）0.49875%
 < 適格機関投資家限定 > 運用：東京海上アセットマネジメント投信株式会社 <http://www.tokiomarineam.co.jp/>
投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行い、国内外の株式および国内外の債券を主要投資対象とします。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	国	業種	比率
1 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテク・ライフ	3.9%
2 トヨタ自動車	日本	自動車	3.9%
3 NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	3.5%
4 花王	日本	家庭用品	3.0%
5 GROUPE DANONE	フランス	食品・飲料・タバコ	2.9%
6 キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	2.8%
7 ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテク・ライフ	2.8%
8 テルモ	日本	医薬品・ヘルスケア	2.7%
9 商船三井	日本	運輸	2.5%
10 小松製作所	日本	機械	2.5%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA」(適格機関投資家限定) 「私募ファンド」 信託報酬（年）1.050%
 運用：日本コムジェスト株式会社 <http://www.comgest.co.jp/>
主としてヨーロッパ諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	MSCI業種分類	国	比率
1 RECKITT BENCKISER	消費財	生活必需品	イギリス	7.6%
2 ROCHE HOLDING AG	医薬品	ヘルスケア	スイス	6.9%
3 GROUPE DANONE	消費財	生活必需品	フランス	6.9%
4 CAPITA GROUP PLC	ビジネス・サービス	資本財・サービス	イギリス	6.0%
5 HENNES & MAURITZ AB	小売	一般消費財・サービス	スウェーデン	5.8%
6 STRAUMANN HOLDING AG	医薬品	ヘルスケア	スイス	4.3%
7 SYNTHES INC	医薬品	ヘルスケア	スイス	4.1%
8 ESSILOR INTL	医薬品	ヘルスケア	フランス	4.1%
9 L'OREAL	消費財	生活必需品	フランス	4.0%
10 DASSAULT SYSTEMES SA	テクノロジー・通信	情報技術	フランス	4.0%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド SA」(適格機関投資家限定) 「私募ファンド」 信託報酬(年)1.050%
 運用:日本コムジェスト株式会社 <http://www.comgest.co.jp/>
 主として新興諸国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

マザーファンド株式組入上位10銘柄

銘柄	コムジェスト業種	MSCI業種分類	国	比率
1 MTN GROUP LTD	テクノロジー・通信	電気通信サービス	南アフリカ	5.1%
2 SOUZA CRUZ SA	消費財	生活必需品	ブラジル	4.0%
3 AMDOCS LTD	テクノロジー・通信	情報技術	イスラエル	3.3%
4 HYUNDAI DEVELOPMENT	産業	資本財・サービス	韓国	3.0%
5 ITC LTD*	消費財	生活必需品	インド	3.0%
6 JOHNSON ELECTRIC	消費財	資本財・サービス	香港	2.9%
7 TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	産業	情報技術	台湾	2.9%
8 TIM PARTICIPACOES SA	テクノロジー・通信	電気通信サービス	ブラジル	2.8%
9 CATHAY FINANCIAL-REG-GDR	金融サービス	金融	台湾	2.8%
10 SINGAPORE TELECOMM	テクノロジー・通信	電気通信サービス	シンガポール	2.6%

* 当銘柄については、原株式の株価に連動して価格が変動する証書の組入比率です。
 比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

組入れファンドの運用概況・状況 <私募ファンドのみ一部掲載(提供あるもの)>

社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)

基準日:2008年4月30日

今月の国内株式市場は、世界的な金融システム不安が和らいだことや、米国経済の先行きに対する悲観的な見方が後退したこと、また外国為替市場での円安ドル高傾向などを背景に堅調な展開となりました。

私たちはファンドの運用において、常に個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行い、株式相場の大きなうねりを利用して組入れを進めております。今年の1月と3月の株式市場の急落局面で、積極的な姿勢で投資対象銘柄の組入れを行ってきた私たちは、今月相場が大きく上昇する中、次の投資機会の到来を窺いつつ、さらなる投資対象銘柄の調査発掘を進めて参りました。その一方で、長期的な投資魅力度が高いと判断して株価が割安な時期に投資を行い、今月までの長期にわたって保有して十分な投資成果が得られたと判断した銘柄の一部について、売却を行いました。

私たちは事業を通じて社会的課題に取り組み、社会に貢献する企業の株式に長期投資を行います。昨今の資源、エネルギー、食糧などの価格高騰に乗じて利益を上げることを狙うよりも、むしろこのような環境変化によって生まれる様々な社会的課題に対して、有効な解決策を提供する会社に投資を行います。なぜならば、多くの人々の幸福につながる社会的価値の高い事業を行う企業を選別し、投資を通じて平和な社会の発展に貢献しながら投資成果を上げていくことが、時代が変化する中でも変わることのない私たちの投資哲学であるからです。

例えば、今月長期的な投資によって得た成果を確定するために売却を行った銘柄は、資源循環型社会の構築に大きな役割を果たしている産業廃棄物処理事業者です。一般に工場や建設現場などから排出された産業廃棄物は、中間処理施設で処理された後に、一部は再生品として再利用され、残りは最終処分場へと運ばれて地中に埋め立てられていきます。大量消費・大量廃棄型の社会に大きく依存してきた従来型の産業廃棄物処理事業の経済性は、いかに多くの廃棄物を集めて、処理収入を最大化できるかということにありました。しかし、近年最終処分場の残存容量の制約から、最終処分費用が上昇を続けており、従来型の事業者の収益を圧迫してきています。またこれが昨今の不法投機の構造的な原因という指摘もあります。

一方、将来の資源循環型社会の構築を目指して事業を展開してきたこの企業では、高度な処理技術の開発と処理設備に積極的な投資を行い、廃棄物を極力有価物としてリサイクルして販売することに成功し、事業の経済性を大きく変革させました。従来から廃棄物のリサイクルは広く行われてきましたが、実は廃棄物が形を変えただけで、再利用されずに在庫品として積み上げられているケースも多く見られました。しかしこの会社は、高度な処理技術によって廃棄

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

物を本当に利用価値のあるものとして蘇らせることで、本来の廃棄物処理収入とは別に、再生品販売という第二の収入を得ることができ、更に高騰する最終処分コストを抑制できるという収益構造を構築することができました。この二種類の収入を得ながら、同時にコストを減少させていくという方向に、他社に先んじて経営の舵を切っていたこの企業を調査発掘した私たちは、当時まだ株価が割安なときに投資を行い長期に保有することで、同社の成長を見守りつつ、大きな投資の果実を实らせることができました。

以上のような考えに基づいて投資行動をとった結果、今月の社会貢献ファンドの基準価額は6.8%の上昇となりました。保有銘柄のうち、芝浦電子、宝印刷、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングスなどの株価下落がマイナスに寄与しておりますが、KOA、積水化学、セブン&アイ・ホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しております。なお今月の社会貢献ファンドの組入銘柄数は84銘柄、実質組入比率は86.8%、ファンド設定来の基準価額は4.4%の上昇となっております。

(社会貢献ファンド運用担当チーム)

TMA 長期投資ファンド< 適格機関投資家限定 >

基準日：2008年4月30日

< ファンドコンセプトのご説明 >

どんなファンド?こんなファンド(5)

TMA長期投資ファンドは、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に軸足を置いたビジネスを展開する企業への投資をしていますが、今回は、そのなかで「食」について、当ファンドの考え方を整理して、ご紹介したいと思います。

TMA長期投資ファンドは、どのような「食」ビジネスが、21世紀を生きるわたしたち生活者にとって求められていると考えているのでしょうか?わたしたち人間が生活するうえでは、何と言っても食料や生活用品が不可欠です。食料がなければ生命を営むことができなくなり、生活用品がなければ生活そのものに支障が出てしまうからです。現代社会は、これらの食料・生活用品を自分で獲得するという自給自足社会ではないため、わたしたちは、食料などを生産する人、それを運ぶ人、そして生活者に販売する人を通して手に入れるという分業社会に生きています。

特にわが国の場合には、食料自給率が低く、食料輸入(国際的な食料供給体制)に頼らざるを得なくなっています。また、一人当たりGDPが高まっている新興国でも、膨大な人口と食料需要増大を支えるためには、小麦や大豆、トウモロコシといった食糧を他国からの輸入に頼らなければならなくなっているのです。近年は、地球温暖化の影響からか天候不順による農産物の供給が突然細ってしまうことで、世界の需要を満たせなくなってしまうというリスクも高まっている点に注意が必要です。それだけに安定的に食料が供給されるための技術革新や効率化が求められるようになってきています。さらに、わたしたちが生きていくためには、食料だけではなく、新鮮な空気と透きとおった水も大切なことは言うまでもありません。でも、わたしたちは、この大切な空気と水が汚れていくという環境悪化に直面しているのも事実です。

ところで21世紀を生きるわたしたちは、これからどのように生活に不可欠な食料等とつき合っていくたらよいのでしょうか?経済社会環境の変化に応じて少しずつ見直しを行っていく必要もあるでしょうが、今後5年から10年間は、次の4分野から食料などの安定社会のあり方を模索していくことになると考えています。

安定的な食糧供給
効率的な輸送・物流
食文化を支える美味しさ
きれいな水・きれいな空気

第一に、これからのグローバル社会では、世界的な人口増加や新興国の一人当たりGDPの増加により、穀物などの農産物生産の効率化を図らなければ、安定的な食料を確保することが困難になっています。そのために、単位耕地面積当たりの収量(取れ高)を拡大させるための農業化学ビジネスの発展や、耕作地などを整形するための農建機の確保、さらにはグローバルに偏在する農作物需給を調整するグローバル食料ネットワークが求められるようになってい

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

ます。さらに、食文化の高度化により、多様な蛋白源が求められ、水産資源の活用も重要なテーマになってくるのです。これらのビジネスを通して、グローバルに安定的な食料供給体制を構築することが大切だと言えるでしょう。

第二に、これらの食料も、生産地と消費地が偏在化しているため、生産者と消費者を結ぶ効率的なグローバル大量物流が求められるようになります。特に大量物流に適したビジネスは、海上輸送であり、これらに関するビジネスの重要性は特に高いと言えるでしょう。また、食料だけではなく、日々の生活で消費する生活用品は、欠くことのできない生活必需品であり、これらを効率的に提供する小売ビジネスも大切なはずで、さらに近年では、物流コストを圧縮し、品質保持の観点から「地産地消」化が叫ばれています。このようなコンセプトでビジネスを展開する企業も応援したいところではあります。

第三に、食料は単なる生命維持のためだけにあるのではなく、豊かな味覚を味わうことで、生活に彩を与えてくれるものであるはず。「食」は、豊かな食文化を創造するものでもあるわけですが、特に、わが国固有の食文化を代表する調味料や日本茶、逆にグローバルに美味しさを提供するグローバル食製品などなど、豊かな食文化にとって不可欠な食を提供するビジネスは、私たちの生活にとって、なくてはならないモノになっていることではあります。

第四に、わたしたちが生きていくために必要な水と空気の質を保つことは、21世紀を生きていく私たちにとって最大のテーマの一つでしょう。実は、きれいな水をつくる浄水技術や水処理プラント、さらに空調技術は、わが国企業のお家芸でもあるのです。特に穀物需要の拡大から水の枯渇が指摘されている現代にあつては、効率的な浄水技術の発展が期待されているのです。

TMA長期投資ファンドでは、「食」という軸足の中で、主に上記4分野のビジネスを展開する企業とスクラムを組んで、食料などの安定供給社会をつくっていきたくて考えています。

< 運用経過と今後の方針等 >

2008年4月、米国企業の社債利回り(信用度が最も高い)米国政府が発行する財務省証券(同残存年限)の利回りとの格差が縮小するようになり、米国金融市場の不透明な霧も、少しずつ晴れ始めてきました。世界的に金融市場は、超悲観の混乱からひとまずの安心へと移行しつつあると考えます。

今月の当ファンドは、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する61社の内外企業の株式へ投資しています。株式組入比率を順次引き上げ、4月末の株式組入比率は、資産全体の97.3%程度(国内株式71.1%程度、外国株式26.2%程度)まで引き上げています。具体的には、国内投資先企業数は、3月末の43社に2社を加えた45社、外国投資先企業数は、3月末の13社に3社を加えた16社としたため、合計61企業の株式への投資を実行していることとなります。特に4月は、これまで投資してこなかった金融セクターに区分される企業の中で、パークシャー・ハザウェイの組み入れを実施しました。

今後は、グローバルな経済環境は、引き続きサブプライム問題の影響、米国景気後退懸念などから不透明感が強く、大きな変動が想定されます。特に、堅調に推移してきたエネルギー価格や、頭打ち感のある農産物価格・金価格の動向は、特に注目すべきであると考えています。当ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を目指して、「エネルギー」、「食」、「わくわく生活」に関連するビジネスを展開する内外企業の株式に投資し、安定成長を享受できるポートフォリオ構築を目指しています。当面は、株式組入比率を高位に保ち、その中でも、想定以上にエネルギー価格が下落することがあれば、これまで組み入れを抑制していたエネルギー関連企業の比率を高めていく方針です。

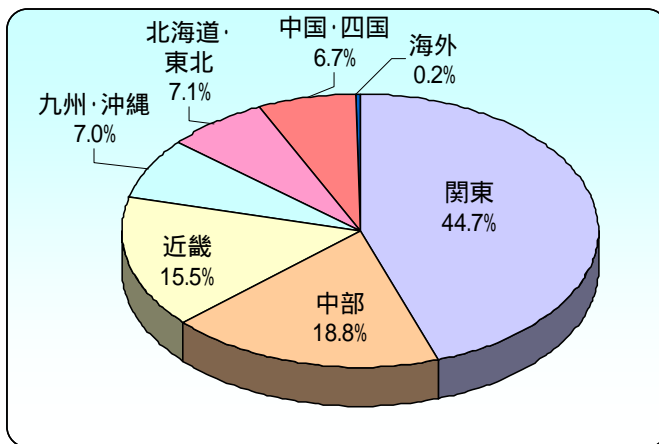
当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

顧客状況 および 各種ご連絡

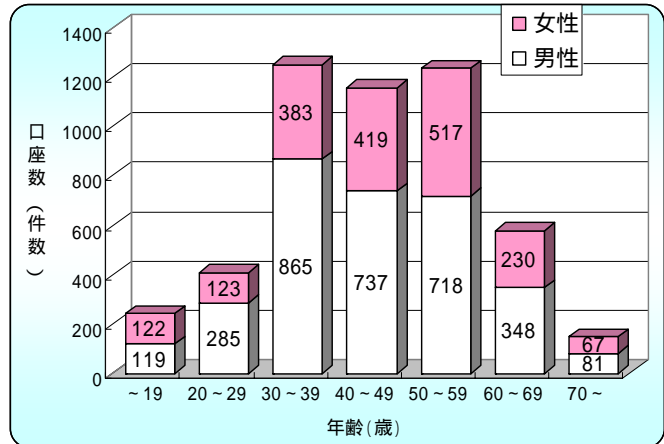
【口座開設状況等】 (4月30日現在)

口座開設件数 (件)		投資家別比率	定期購入 申込件数	定期購入 購入申込率	定期購入 月次引落平均 (円)
個人	5,014	99.2%	2,619	52.2%	30,814
前月比増減	25		-23		
法人	39	0.8%	17	43.6%	159,411
前月比増減	3		2		
合計	5,053	100.0%	2,636	52.2%	
前月比増加	28		-21		

<地域別口座開設比率>



<年齢別口座開設数>



【「定期定額購入サービス」 今後のスケジュール】

購入金額の変更等をご希望の場合は、引落日に対応する締切日がございます。

各種変更ご希望の折は、弊社までご一報ください。所定の用紙をお送りいたします。HPからも請求できます。

項目 引落対象月	新規申込・ 引落口座変更 <締切日>	引落金額変更 ・取引中止 <締切日>	引落日 (お客様の口座より)	約定日 (ファンド購入日)
平成20年6月分	受付終了	5月27日(火)	6月6日(金)	6月18日(水)
平成20年7月分	6月5日(木)	6月25日(水)	7月7日(月)	7月17日(木)

新規申込書・各種変更届が上記指定の締切日に間に合わない場合、次回対象月の受付扱いとなりますのでご了承ください。口座変更手続の場合、引落が途切れる場合がございます。予めご了承ください。

【月次レポートの印刷に関して】

月次レポートを郵送でお受取のお客様にご連絡申し上げます。毎月新規のお客様も加わり、月次レポートの印刷部数も増えてまいりました。それに伴い、時々、一部印刷が不明瞭なものや、印刷がされていないページが封入される場合がございます。これは印刷機の性能によるものでございます。極力注意をして参りますが、万が一、お届けの月次レポートに不備がございましたら、お手数をお掛けいたしますが弊社までご一報ください。改めて発送させていただきます。

また、月次レポートの受取方法でございますが、メールでのお受取りを選択されている方の中で、弊社からのメールが宛先不明により戻ってきてしまう方がいらっしゃいます。その場合は自動的に郵送での発送に切り替えさせていただきますのでご了承ください。再度メール受取に変更を希望される際は弊社業務管理部までご一報下さい。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

長期投資に役立つ本を紹介いたします

「変見自在 サダム・フセインは偉かった」

高山正之著 新潮社



恐らく著者は、偏見だといわれるのを見越して変見としゃれて見せたのだと思う。著者が週刊新潮に連載しているコラム「変見自在」を編集したものである。今週はどんなことが書かれているのか、私は何時も心待ちにしている。最近発刊された続編「変見自在 スーチー女史は善人か」は、随分と売れているらしく未だ手に入らない。

著者は舌鋒鋭く、説得力がある。欧米におけるエリートの条件である歴史に造詣が深く、しかも宗教にも通じている。その何れか一方が欠けていたら、凡庸な文章で終わってしまう。しかし、著者は今起きている事件を、その民族の歴史から紐解いて問題点を明らかにした上で、ぱっさりと切る。余りにも見事な切り口で、反論の余地がない。

さて、「サダム・フセインは偉かった」のコラムであるが、イスラムの戒律を知らなければ、日本人には到底理解できない。イスラムの世界では女性が店に立って商売したり接客したりということはない。結婚前も結婚後も家に閉じこめられて一生を過ごす。これは国家の損失と、女性に教育と社会活動を保証したのがサダム・フセインであった。イランのパーレビー皇帝は、これをやってホメイニ師に追放されてしまった。サダム・フセインは、シーア派の暗殺企てにもめげず徹底的に彼らを弾圧し、女性の社会進出を強行した。

我々は、兎角表面的にものを捉える傾向にある。様々な角度から見てみたり、じっくり考える習慣がないと物事の本質が見えてこない。そういう意味で本書を読んでいると嫌が応でも頭が柔軟になってくる。お勧めする理由である。
(ありがとう投信 発起人 上野 茂樹)

長期投資で大事なことは「思い込み」を避けること。それは心のどこかに「余裕」がないとできない。自分と違う見方があっても「ひょっとして参考になるのではないか？」と考える気持ちが頭を柔軟にしてくれる。そして意外な発見があるかもしれない

ありがとうファンドが紹介されました！



「10年先を読む長期投資」～暴落時こそ株を買え～ 澤上 篤人著 朝日新書

最近発売されたさわかみ投信澤上社長の著書の中に『ありがとうファンド』が取り上げられていました。一部引用させていただきます。ありがとう投信について・・・《投信を立ち上げるといっても、投信ビジネスを大々的に展開することが目的ではありません。「いかに一般生活者から信頼され、安心できる長期の財産づくりの夢を託してもらえるか」だけを追求した『ありがとうファンド』一本だけを設定し、じっくりとていねいに育てていく方針を貫く。》・・・他にもありがとう投信の誕生の経緯や独立系投信の今後についても書かれています。長期投資について再確認の意味でもぜひご興味のある方はお読みください。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

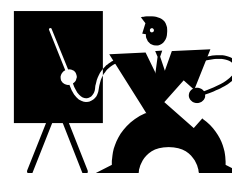
「なるほど、なっとく！資産運用」

～ファイナンシャルリテラシーを高めよう～

この度、月次レポートと連動したセミナーを企画しました。

「なるほど、なっとく！資産運用」～ファイナンシャルリテラシーを高めよう～と銘打って資産運用や経済、ライフプランについて学べるセミナーです。このセミナーの特徴は月次レポートで取り上げた内容をその月のセミナーでお話するという形をとっています。初心者の方にもわかりやすいセミナーを目指して開催していく予定で資産運用に関する基本的な知識の習得ができるような構成に致しました。セミナーには興味のある回だけ参加してもOKです。もちろん6回すべてにご参加頂戴いただくことも大歓迎です。セミナーは各レポートを書いた社員が講師となり、原則毎月第4土曜日に弊社オフィスにて定員20名で行っていく予定でございます。レポートを読んで興味を持ったお客様は是非この機会にお誘い合わせの上ご参加下さい。

*ファイナンシャルリテラシー(Financial literacy)とは…「お金に関する読み書き能力のこと」をいう。



< 開催概要 >

タイトル	: 「なるほど、なっとく！資産運用」～ファイナンシャルリテラシーを高めよう～
開催日時	: 11:00～12:30 (1時間半) スケジュールは下記参照
場所	: ありがとう投信 6F 会議室
定員	: 各セミナー20名
参加費	: 無料
講師	: 月次レポート執筆者
目的	: 資産運用や経済、ライフプランについての基礎的なことの理解と知識の再確認
対象者	: 口座開設の有無は問いません。資産運用に興味をお持ちの初心者の方も大歓迎です。 お誘い合わせの上ご参加下さい
お申込	: 電話又はホームページより TEL 03-5807-9710 ホームページ http://www.39asset.co.jp/html/seminar/arigatoukai.htm

< 開催スケジュール >

	開催予定日	時間	題名(仮称)
第1回	5月24日(土)	11:00～12:30	今、なぜ資産運用なのか？ ～資産運用が必要なこれだけの理由～
第2回	6月28日(土)	11:00～12:30	お金との付き合い方 ～どう稼ぎ、どう使うのか～
第3回	7月26日(土)	11:00～12:30	食卓に並ぶ食材から世界経済を考える ～インフレと資産運用～
第4回	8月30日(土)	11:00～12:30	これであなたも金融商品通！ ～金融商品の種類と投資信託の分類～
第5回	9月27日(土)	11:00～12:30	数字から考える資産運用 ～リスク、リターン、分散投資～
第6回	10月25日(土)	11:00～12:30	長期投資と「わたし」 ～なぜ資産運用なのか？(再考)～

5月から原則毎月第4土曜日(11:00～12:30)に開催予定

今、なぜ資産運用なのか？ ～資産運用が必要なこれだけの理由～

資産運用はお金持ちの為のもの？

「資産運用」という言葉を聞くとお金をある程度持っているお金持ちの為のもので、私達一般の人にとっては縁のない、無関係なことであると思われる方が少なくないと思います。でも決してそうではないのです。これからは私達一般の人にとっても資産運用は避けては通れないものになってくるでしょう。

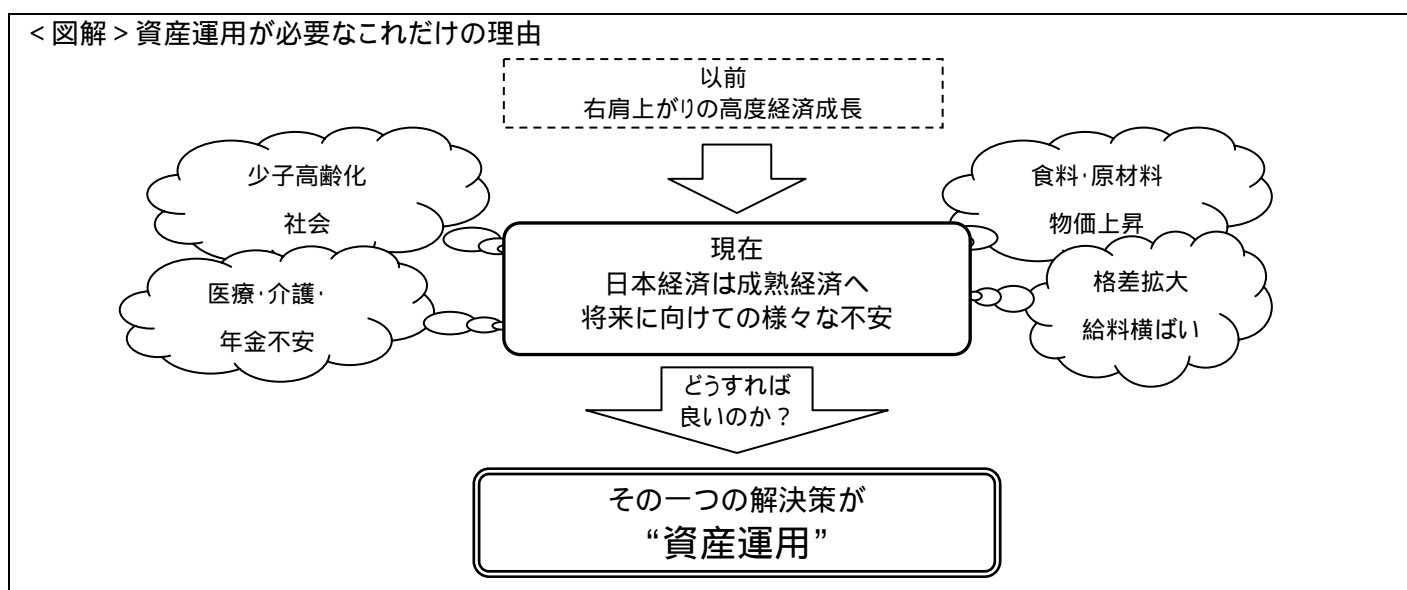
日本経済は成熟経済へ～大きな変化を迎えて～

日本経済は戦後の高度経済成長の段階から成熟経済の段階に入ってきており、かつてのようにGDP(国内総生産)が毎年すごい勢いで伸びていった時代から低成長の時代に移行してきております。それに伴い私達のライフスタイルや消費行動も大きな変化を遂げてきております。また、私達の多くがバブル経済崩壊後の90年代以降長らく続いたデフレ、低金利の時代に慣れてしまい、本格的な物価上昇というものを経験しないまま現在に至っていると思います。

しかしながら、ここ1、2年、日々の生活を送っていく中で大きな変化を敏感に感じとっているのではないのでしょうか。その一つが物価上昇、つまりインフレです。食料や原材料、エネルギーの価格がどんどん値上げされて来ているのは普通の生活やテレビや新聞などのニュースで嫌というほど実感されてきていることと思います。また、企業の業績はここ数年良いのに給料はあまり変わらないと感じている人も多いのではないのでしょうか。かつての年功序列制度にもとづき右肩上がりでも収入が増えていく時代は終わり、担う仕事や責任、成果に応じて収入が決まる時代になったのも日本が成熟経済を迎えて、世界の中で企業が戦いに生き残っていく上では必然だといえるでしょう。さらには、日本はこのままでは前例のないほどに少子高齢化が進むことが予想されており、医療費負担の増加や年金支給率の切り下げなど老後に対する不安は高まるばかりです。

このような状況の中において、苦しくなる家計や生活、老後の不安に対して悲観したり、あきらめたりするのではなく、私達が自分自身で何か前向きに将来に向けてできることはないのでしょうか？

その一つの解決策が「資産運用」だと考えます。「資産運用」というのは、お金持ちだけのものではなく、私達一般の人にとっても必要なものだといえるでしょう。



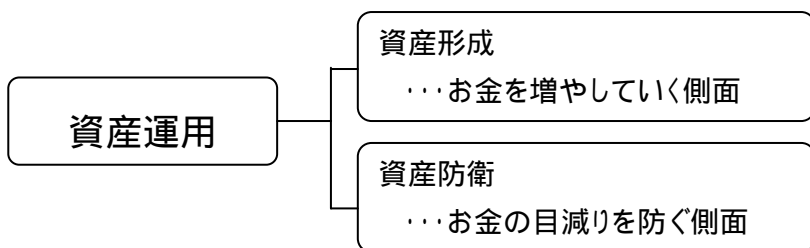
私達にとっての資産運用の必要性～資産形成と資産防衛～

「資産運用」の必要性を考えていく場合に2つの側面から見ていくと分かり易いと思います。一つは、“資産形成”すなわちお金を運用して増やしていく側面で、もう一つは、“資産防衛”すなわちお金の価値が目減りしてしまうことを防ぐ側面です。

私達の自助努力で資産運用をして将来の資産を形成していくことは、収入が右肩上がりでも上昇しなくなり年金や医療・介護に不安がある現在においてとても大切なことです。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

その一方で、現在のように金利や給料が上がらず食料や原材料・エネルギー価格が上昇するインフレ局面では、“資産防衛”も資産運用をする必要がある大きな理由になるのです。なぜなら、お金を運用にまわさずに預貯金だけで保有しているとインフレによって資産が目減りしてしまうことになるからです。



ところで、資産が目減りすると聞いてもピンと来ていない方もいらっしゃると思いますので、具体例を使って見てみることにしましょう。

<具体例>

現在、Aさんが100万円を持っていたとします。Aさんは元本割れになるリスクを避けてこの100万円を銀行の普通預金に預けていたとします。金利は0.2%とします。1年後には利息2,000円をもらえた上に、元本100万円はそのまま保証されています。預金なので株式や投資信託などのように価格変動によって元本がマイナスになることはありません。一見するとリスクがなく安心確実のように見えますが、本当にそうなのでしょうか？同じケースで1年後に物価が5%上昇していた場合はどうでしょうか？銀行に預けた100万円はそのままでも利息も約束通り頂けますが、1年前に100万円した自動車は、今は105万円出さないと購入することができません。1年前であればAさんは同じ自動車を100万円で購入できましたが、今は約5万円足りなくて購入できません。つまり、Aさんの100万円は5%の物価上昇により、約5%目減りしてしまったことになるのです。いかがですか？Aさんはリスクをとらないで元本保証の預金にお金を預けていたために逆に資産を目減りさせてしまう結果になってしまったのです。

これからインフレが進んでいく局面では預貯金のような価格変動しない資産だけしか持っていないと折角蓄えた資産が目減りしてしまうリスクが高くなってしまいます。リスクをとって高いリターンを目指すことを考えていない人でも自分の資産を減らさないためには資産運用をする必要性があるのです。

資産運用は攻めと守りの両方の役割を持つ

このように資産運用は、運用でお金を増やして将来の資産形成をするという目的と資産を減らさないという資産防衛の目的で私達一人ひとりにとって必要なものと言えるでしょう。言い換えれば、増やすという攻めの役割と減らさないという守りの役割を持っているとも言えます。

私達は“資産運用”と聞くとどうしてもお金を増やす資産形成のことを考えがちですが、資産防衛という大事な役割も実は持っているのです。

以上のように“資産運用”を資産形成と資産防衛の側面から簡単に見てきましたが、今なぜ資産運用が必要なのかご理解いただけましたでしょうか？

ありがとう投信株式会社 長谷俊介

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。

『ありがとうファンド』の概要

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

➤ 商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
➤ 信託期間	無期限
➤ 決算と収益分配	毎年8月31日（休業日の場合は翌営業日）
➤ お申込単位	1万円以上1円単位
➤ お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
➤ ご解約単位	1円以上1円単位
➤ ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
➤ 委託会社 （販売会社）	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第304号（社）投資信託協会会員
➤ 受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第25号（社）日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

～詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください

➤ 申込手数料	お申込にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
➤ 換金手数料	換金（解約）手数料はありません。
➤ 信託財産留保額	信託財産留保額ははありません。
➤ 信託報酬	ファンドの純資産総額に年0.945%（税抜年0.9%）の率を乗じて得た額とします。 [実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.6%±0.3%（概算）] 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
➤ その他の費用等	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

当資料は、ありがとう投信株式会社が『ありがとうファンド』に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。当ファンドの受益証券の取得申込みの際には、必ず内容を目論見書でご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。当レポートに記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。当レポートは、各種の信頼性が高いと判断した情報に基づいて作成しており、正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通しは作成日時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境などの変動などを保証するものではなく、将来予告なしに変更されることがあります。